

ディレクトリー



主な事業の内容

組織図

役員／職員

事業区域・重点事業区域

総代会制度と総代の選任について

総代と通常総代会について

当金庫のあゆみ

店舗およびキャッシュコーナーのご案内

信頼のパートナー信金中央金庫

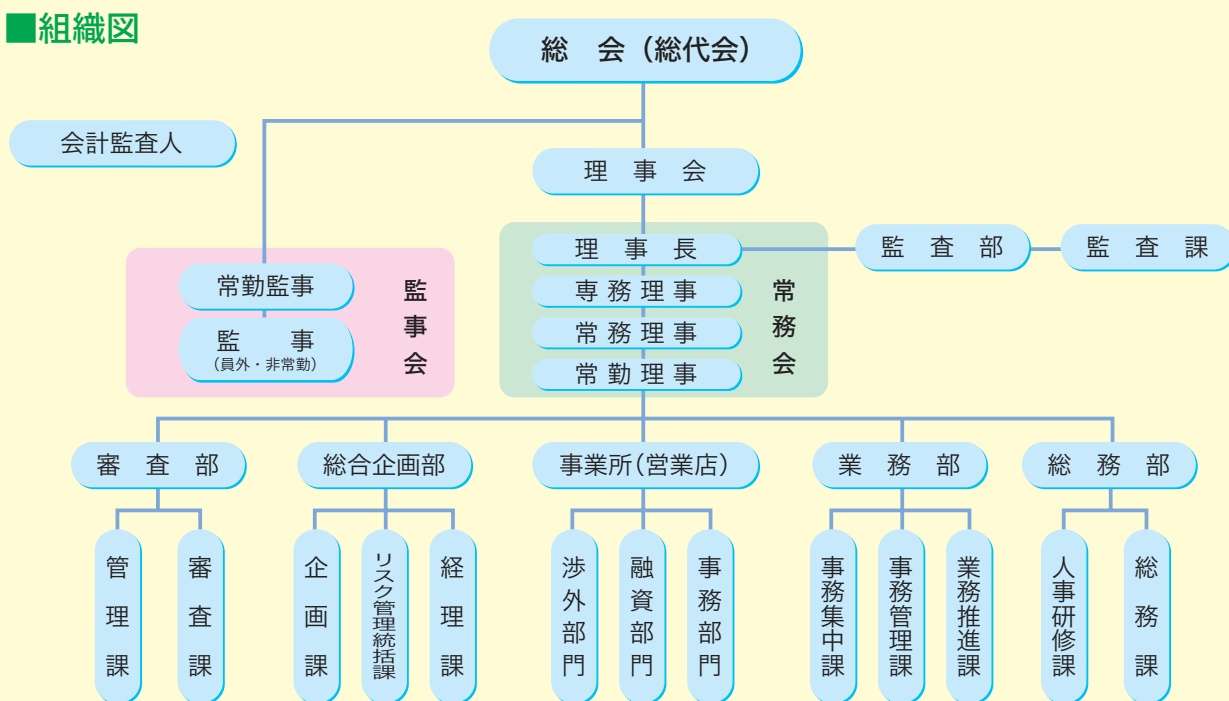


当金庫の概要

主な事業の内容

1. 預金及び定期積金の受入れ
2. 資金の貸付け及び手形の割引
3. 為替取引
4. 上記1～3の業務に付随する次に掲げる業務その他の業務
 - (1) 債務の保証又は手形の引受け
 - (2) 有価証券（(5)に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等を除く。）の売買（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）又は有価証券関連デリバティブ取引（投資の目的をもってするものに限る。）
 - (3) 有価証券の貸付け
 - (4) 国債証券、地方債証券若しくは政府保証債券（以下「国債証券等」という。）の引受け（売出しの目的をもってするものを除く。）並びに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱い及びはね返り玉の買取り
 - (5) 金銭債権の取得又は譲渡及びこれに付随する業務（除く商品投資受益権証書の取得・譲渡に係る付随業務）
 - (6) 短期社債等の取得又は譲渡
 - (7) 次に掲げる者の業務の代理
 - ・独立行政法人住宅金融支援機構
 - ・株式会社日本政策金融公庫
 - ・独立行政法人中小企業基盤整備機構
 - ・日本酒造組合中央会
 - ・社団法人しんきん保証基金
 - ・財団法人ベンチャーエンタープライズセンター
 - ・財団法人建設業振興基金
 - (8) 次に掲げる者の業務の代理又は媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る。）
 - イ 金庫（信用金庫及び信用金庫連合会）
 - (9) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い
 - (10) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り
 - (11) 振替業
 - (12) 両替
5. 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務（上記4により行う業務を除く。）
6. 法律により信用金庫が営むことのできる業務
 - (1) 当せん金付証票法の定めるところにより、都道府県知事等からの委託又は都道府県知事等の承認を得て行われる受託機関からの再委託に基づき行う当せん金付証票の販売事務等
 - (2) 保険業法（平成7年法律第105号）第275条第1項により行う保険募集
 - (3) 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）の定めるところにより、高齢者居住支援センターからの委託を受けて行う債務保証の申込の受付及び保証債務履行時の事務等（債務の保証の決定及び求償権の管理回収業務を除く。）

組織図



■ 役 員

- ◎理事長 (代表理事)
 ◎専務理事 (代表理事)
 ◎常務理事 (代表理事・総務部長)
 ◎常勤理事 (総合企画部長)
 ◎常勤理事 (本店長)
 ◎常勤理事 (監査部長)
 ◎理事
 ◎理事
 ◎理事
 ◎理事
 ◎常勤監事
 ◎監事
 ◎監事

輝道政正幸康強清祥剛和
 林橋橋水村藤井野橋田澤
 小高高清水齋照中高前黒福盛田藤
 夫夫芳士男之吉志元志夫馨健

※監事 佐藤健は信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。



後列左から 理事 照井強吉、理事 中野清志、理事 高橋祥元、
理事 前田剛志、監事 福盛田馨、監事 佐藤健

前列左から 常勤理事 齋藤康之、常勤理事 木村幸男、常務理事 高橋政芳、
理事長 小林輝夫、専務理事 高橋道夫、常勤理事 清水正士、
常勤監事 黒澤和夫

■ 職員

	第58期 平成18年 3 月末	第59期 平成19年 3 月末	第60期 平成20年 3 月末	第61期 平成21年 3 月末	第62期 平成22年 3 月末
職 員 数	104名	100名	99名	99名	103名
うち男子	71名	67名	67名	69名	71名
うち女子	33名	33名	32名	30名	32名
平 均 年 齢	35歳 3 ヲ月	35歳 0 ヲ月	34歳 5 ヲ月	35歳 3 ヲ月	35歳 0 ヲ月
うち男子	39歳 0 ヲ月	38歳 6 ヲ月	37歳 5 ヲ月	37歳 9 ヲ月	37歳 5 ヲ月
うち女子	27歳 2 ヲ月	27歳 7 ヲ月	28歳 0 ヲ月	29歳 3 ヲ月	29歳 5 ヲ月
平均勤続年数	14年 7 ヲ月	14年 3 ヲ月	14年 0 ヲ月	14年 0 ヲ月	13年 8 ヲ月
平均給与月額	242千円	248千円	245千円	243千円	239千円

■ 関連会社

該当ございません。

■事業区域・重点事業区域

